

平成 26 年度政策評価部会の審議結果について

平成 27 年 3 月 23 日
政 策 評 価 部 会

1 平成 26 年度政策評価・施策評価の審議結果

平成 26 年度の政策評価・施策評価については、平成 26 年 5 月 20 日付けで、知事から県が行った 21 政策 57 施策に係る政策評価・施策評価について諮問がなされた。

(県の政策評価・施策評価の状況)

	対象	評価項目	評価基準	県の評価原案
政策評価	「宮城の将来ビジョン」, 「宮城県震災復興計画」及び「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」で定めた政策及び施策	○政策の成果 ○政策を推進する上での課題と対応方針	○施策の成果等	○政策の成果 ■宮城の将来ビジョンの体系 順調：なし 概ね順調：9 政策 やや遅れている：5 政策 遅れている：なし ■宮城県震災復興計画の体系 順調：なし 概ね順調：3 政策 やや遅れている：4 政策 遅れている：なし
施策評価	「宮城の将来ビジョン」, 「宮城県震災復興計画」及び「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」で定めた施策及び事業	○施策の成果 ○施策を推進する上での課題と対応方針	○目標指標等の達成状況 ○県民意識 ○社会経済情勢等 ○事業の実績及び成果	○施策の成果 ■宮城の将来ビジョンの体系 順調：1 施策 概ね順調：22 施策 やや遅れている：10 施策 遅れている：なし ■宮城県震災復興計画の体系 順調：2 施策 概ね順調：14 施策 やや遅れている：8 施策 遅れている：なし

当部会では、第 1 分科会、第 2 分科会、第 3 分科会の 3 つの分科会に分かれて、平成 26 年 6 月 2 日から 6 月 19 日にかけて延べ 10 回の分科会を開催し、調査審議を行った。各分科会及び部会での審議を経て、県の評価項目「政策・施策の成果」の妥当性について判定（3 区分）を行うとともに、「政策・施策の成果」及び「政策・施策を推進する上での課題と対応方針」に対し、各々意見を付した。

判定結果は、次のとおりである。

【宮城の将来ビジョンの体系】

評価項目		判定及び意見		
政策 評価	政策の成果	適切 9 (2)	概ね適切 5 (12)	要検討 0 (0)
	政策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した政策数 10 (12)		
施策 評価	施策の成果	適切 20 (15)	概ね適切 12 (16)	要検討 1 (2)
	施策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した施策数 19 (21)		

※ () は昨年度実績

【宮城県震災復興計画の体系】

評価項目		判定及び意見		
政策 評価	政策の成果	適切 3 (4)	概ね適切 3 (2)	要検討 1 (1)
	政策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した政策数 5 (7)		
施策 評価	施策の成果	適切 14 (14)	概ね適切 7 (8)	要検討 3 (2)
	施策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した施策数 16 (19)		

※ () は昨年度実績

(参考) 要検討の政策・施策

【宮城の将来ビジョンの体系】

政策2－施策5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

【宮城県震災復興計画の体系】

政策1－施策3 持続可能な社会と環境保全の実現

政策4 農林水産業の早期復興

政策4－施策3 新たな水産業の創造

政策7－施策2 大津波等への備え

政策評価・施策評価に付した主な意見は、次のとおりである。

(1) 政策・施策の成果について

(目標指標の明確化及び評価理由の充実)

政策評価・施策評価の目標指標の中には、平成25年度の目標値が設定されていないものや、調査に時間を要し現況値の把握ができていないものなどが見受けられる。

目標指標による成果の把握に当たっては、年度ごとの適切な目標値の設定及び迅速な現況値の把握に努めることが必要である。また、設定されている目標指標では成果の十分な把握が難しい場合には、それを補完するデータや事業の実績、目標指標を取り巻く社会経済情勢を評価の理由に記載するなど、政策・施策の成果を分かりやすく示す工夫が必要である。

(施策と施策を構成する事業の関連性を踏まえた評価等)

施策を構成する事業の中には、目標指標の達成状況との関連が明確でないものがある一方、異なる施策の目的の実現に資するものも見受けられる。

政策・施策の評価に当たっては、事業の実績及び成果について、施策の方向との関連性や貢献度合いを踏まえて記載するなど、評価の理由を分かりやすく示す工夫が必要である。また、施策ごとの事業構成については、宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画に定める計画期間の区分や社会経済情勢の変化等を踏まえつつ、検討を行うことが必要である。

(事業の実施状況における各種要因や成果の明確化)

東日本大震災からの復旧・復興や昨今の国際情勢など、県を取り巻く社会経済情勢は大きく変動しており、個々の事業の進捗もそれに大きく左右されることが考えられる。

事業の評価に当たっては、所期の目標に対する達成状況に加え、上記要因をはじめとする影響の分析を行うなど、事業の実施状況を分かりやすく示す工夫が必要である。

(2) 政策・施策を推進する上での課題と対応方針について

政策・施策の中には、課題と対応方針の記載内容に不十分なものが見受けられる。

課題と対応方針の記載に当たっては、目標指標の達成状況、県民意識との整合、社会経済情勢及び事業の成果等のほか、政策評価・施策評価の結果も踏まえ、現状分析に基づく課題を的確に設定するとともに、施策の方向や進捗状況、取組の対象者に応じた具体的な対応方針を明示するなど、分かりやすく示す工夫が必要である。

(3) 再生期を見据えた新たな視点について

(東日本大震災による影響を踏まえた対応)

東日本大震災は、沿岸部を中心に産業構造や人口動態等に大きな影響を与えており、地域社会全体に関わる複雑な問題を生じさせている。また、阪神・淡路大震災の例では、震災の発生から相当の期間を経過した後に新たな問題が顕在化した例も多く、将来を見通しつつ状況の変化を的確に捉えた対応もこれまで以上に重要になると考えられる。

東日本大震災からの復旧・復興を図るに当たっては、従来にも増して部局横断的な取組や関係市町との連携に留意するなど、きめ細やかな対応を進めることが必要である。

(状況の変化に対応した目標指標等の検討)

東日本大震災の発生から3年以上が経過し、復旧・復興に向けた各種事業が進捗する中で、計画の策定時に設定した目標指標が施策の進捗状況を適切に表現できていない事例が生じている。

宮城県震災復興計画の再生期に実施する事業の評価に当たっては、それにふさわしい新たな目標指標や補完するデータを用いるなど、事業の進捗を適切に把握し評価につなげるための手法を検討することが必要である。

(県民の安心感につながる説明手法等の検討)

現在の行政評価制度は、宮城の将来ビジョンや宮城県震災復興計画の政策・施策の体系をベースにしている。しかし、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因する社会・経済・環境・医療・教育など様々な分野に対する影響への対応など、既存の政策・施策の体系では全体像が把握しにくい状況が生じている。

そのため、横断的かつ総合的に新たな視点でその取組を説明する手法や計画の進捗に応じた政策・施策体系の検討など、県の取組が県民の安心感や希望につながるような仕組み作りを図ることが必要である。

2 部会審議の経過

平成26年5月20日 諮問

平成26年5月26日 第1回部会開催 部会・分科会の進め方等

平成26年6月 2日～6月19日 分科会開催

第1分科会－7政策・19施策の調査審議／3回開催

第2分科会－7政策・20施策の調査審議／3回開催

第3分科会－7政策・18施策の調査審議／4回開催

平成26年7月14日 第2回部会開催 答申とりまとめ

平成26年7月30日 答申